

令和4年度

庄原市

当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①災害復旧事業	9
②人口減少対策	9
③新型コロナウイルス感染拡大防止対策	10
④デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	10
⑤脱炭素化社会構築の推進	10
⑥長期総合計画施策体系別	11
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	11
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	14
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	19
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	22
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	26
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	29
6. 特別会計予算の概要	30
(1) 住宅資金特別会計	30
(2) 歯科診療所特別会計	30
(3) 休日診療センター特別会計	30
(4) 国民健康保険特別会計	31
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	31
(6) 後期高齢者医療特別会計	31
(7) 介護保険特別会計	32
(8) 介護保険サービス事業特別会計	32
(9) 農業集落排水事業特別会計	33
(10) 浄化槽整備事業特別会計	33
(11) 宅地造成事業特別会計	33
7. 主な財政指標	34

令和4年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

令和4年度当初予算は、度重なる被災からの復旧を切れ目なく推し進めるとともに、新型コロナウイルス感染症への継続した対応やデジタル化の推進に加え、本市の最重要課題である人口減少に対応するための新たな事業に着手する予算編成とした。

併せて、昨年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン後期実施計画」に基づき、新たな歳入確保と歳出削減に努めた。

まず、歳入では、自主財源の根幹をなす市税について、雇用維持対策等による新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う個人市民税及び法人市民税の緩やかな回復基調を見込み、固定資産税ではコロナ禍に伴う特例措置の終了による増額などにより、市税全体で約0.4億円の増額とした。

また、普通交付税については、地方財政計画上において地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進などの重要課題に取り組めるよう地方交付税等の一般財源総額について令和3年度を上回る額が確保されたことから、昨年度比約4.4億円の増額を見込む。

一方で、発行額が大幅に抑制される臨時財政対策債については、昨年度比約5.1億円の減額を見込み、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額を昨年度比約0.7億円減額となる125億5,584万円とした。

次に、歳出では、災害復旧事業について、令和4年1月末時点の復旧工事の完成率は平成30年災害69.6%、令和2年災害31.2%であり、完了に至っていない被災箇所が多く残っていることや、令和3年災害による新たな被害等を踏まえ、一日も早く安全・安心な日常生活を取り戻すため、災害復旧事業費に総額29.3億円を計上している。

また、「第2期長期総合計画・後期実施計画」及び「第2期庄原いちばんづくり」に基づく重点施策として、庄原自治振興センター・庄原市民会館の大規模改修のほか、庄原小学校子育て支援施設の改築などによる子育て環境の充実や、学校施設長寿命化とトイレ洋式化による教育環境の整備を計画的に進めていく。

加えて、基幹産業である農林業において、本市の誇る比婆牛のブランド化に精力的に取り組むとともに、新規就農者への支援等の取り組みを展開し、商工業では、市内経済の回復につなげるため、キャッシュレス決済カードの普及の更なる推進を図り、地域内経済循環の仕組みを浸透させる。

さらに、人口減少に対応するため立ち上げた「人口減少対策戦略本部」での検討を踏まえ、既存事業の拡充に加え、新たな取組として、交流イベントやSNSを活用した関係人口の創出に向けた庄原ファンクラブの設立や、林業従事者の確保・育成に向けた林業学校への就学支援等、10年先のまちづくりを見据えた事業に着手する。

そのほか、デジタル化の推進による市民サービスの向上や業務の効率化を図り、公共施設のLED化による脱炭素化社会の構築に取り組むための予算を計上した。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 令和4年度における政府の経済財政運営方針

政府は、1月17日に閣議決定した「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、経済財政運営にあたり、ウィズコロナの下で社会経済活動の再開・継続を図りつつ民需主導の持続的な経済成長を基本としている。

「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指すとし、「科学技術立国の実現」や「デジタル田園都市国家構想」などへ大胆に投資するとともに、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国家主導で推進し、経済成長を図ることとしている。

また、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化や少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱として分配戦略を推進するとしている。

これらの取組に基づき、経済対策の迅速かつ着実な実施等により、令和4年度の実質GDP成長率を3.2%程度、名目GDP成長率を3.6%程度とし、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な経済成長に向けて着実に前進するとしている。

(2) 令和4年度地方財政対策の概要

令和4年度地方財政計画では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を90.6兆円（前年度比0.9%増）とし、地方交付税等の地方の一般財源総額について、交付団体ベースで62.0兆円（前年度比±0.0%）を確保するとされた。

その主な内訳は、地方税41.2兆円（+8.3%）、地方交付税18.1兆円（+3.5%）、臨時財政対策債1.8兆円（▲67.5%）などである。

また、地方財政対策の一般行政経費においては、「まち・ひと・しごと創生事業費」及び「地域デジタル社会推進費」等が継続措置されている。

さらに、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方財政措置の拡充が図られている。



3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、312億4,759万円（前年度比▲6.3%、20億9,580万円減）で、平成30年度以来、4年ぶりとなる減額となった。また、特別会計では、11会計の総額で116億6,566万円（前年度比▲0.1%、881万円減）となった。

水道事業会計、下水道事業会計と病院事業会計の3つの公営企業会計では、総額49億1,798万円（前年度比▲5.2%、2億7,167万円減）となった。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計の282万円を合算した市全体の予算規模は、478億3,404万円（前年度比▲4.7%、23億7,985万円減）となった。

（単位：億円）

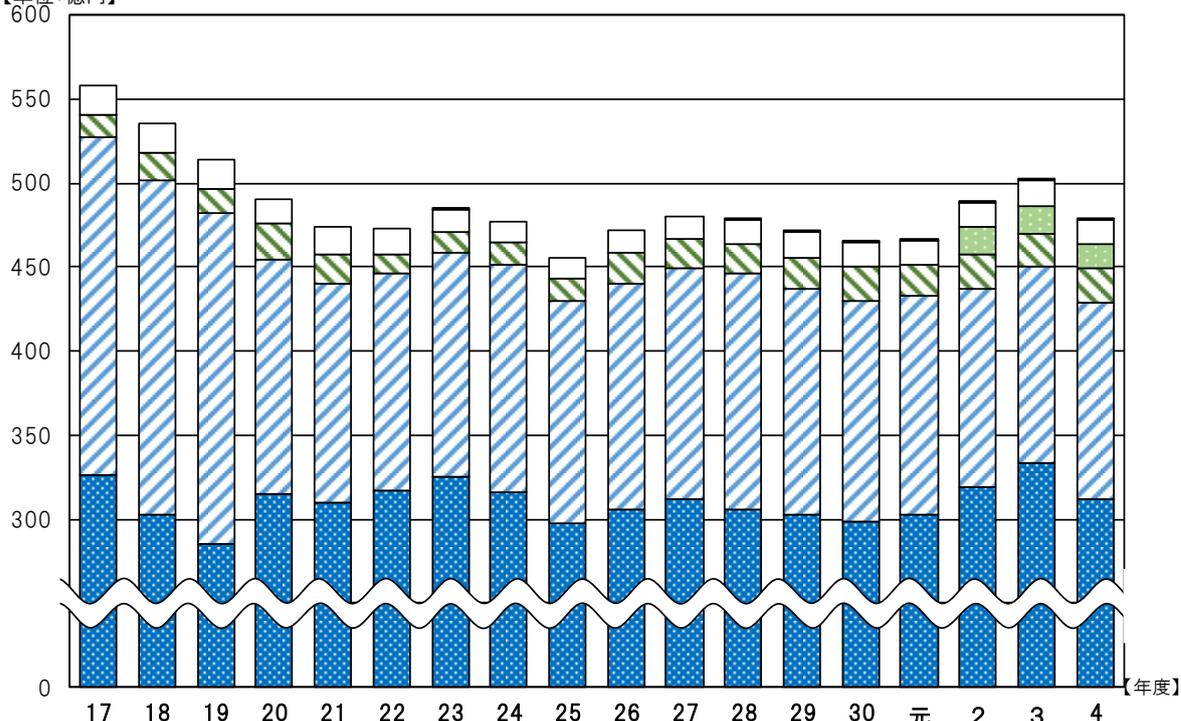
会計	4年度①	3年度②	比較①-②	伸率(%)
一般会計	312.5	333.4	▲21.0	▲6.3
特別会計	116.7	116.7	0.0	▲0.1
水道事業会計	20.2	20.3	▲0.1	▲0.5
下水道事業会計	14.2	15.5	▲1.3	▲7.9
病院事業会計	14.7	16.1	▲1.4	▲8.6
比和財産区	0.1	0.1	0.0	▲55.8
合計	478.3	502.1	▲23.8	▲4.7

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移

■一般会計 □特別会計 □水道事業会計 □下水道事業会計 □病院事業会計 ■比和財産区特別会計

【単位：億円】



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 36億8,574万円【前年度比1.1%、4,089万円増】

自主財源の根幹である市税は、前年度から4,089万円増の36億8,574万円を見込んでいる。

市民税では、個人市民税、法人市民税ともに、雇用維持対策や経済対策等による新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を見込み、14億3,143万円（前年度比1.1%、1,509万円増）を計上している。

固定資産税では、家屋の新增築や家屋及び償却資産の新型コロナウイルス感染症に起因した減額特例措置の終了などを見込み、固定資産税全体で、18億6,107万円（前年度比1.0%、1,777万円増）としている。

その他、軽自動車税は、軽自動車税種別割の登録台数は減少しているものの、税制改正の影響などによる増額を見込み1億6,040万円（前年度比3.3%、516万円増）と見込み、市たばこ税は、概ね横ばいの2億311万円（前年度比1.1%、214万円増）を見込んでいる。

◎地方譲与税 5億4,970万円【前年度比6.5%、3,361万円増】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億824万円（前年度比1.3%、393万円増）、地方揮発油譲与税は9,939万円（前年度比▲2.7%、271万円減）とし、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は1億4,207万円（前年度比29.5%、3,240万円増）を計上している。

◎法人事業税交付金 6,112万円【前年度比86.4%、2,833万円増】

法人事業税交付金については、輸出や企業の設備投資の活発化に加え、消費が回復基調にあることなどを加味し、6,112万円（前年度比86.4%、2,833万円増）を計上している。

◎地方消費税交付金 8億6,511万円【前年度比7.1%、5,761万円増】

地方消費税交付金は、8億6,511万円（前年度比7.1%、5,761万円増）を計上している。

なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとする。

◎環境性能割交付金 6,515万円【前年度比8.1%、490万円増】

環境性能割交付金は、前年度から微増となる6,515万円を計上している。

◎地方特例交付金 1,284万円【前年度比▲57.4%、1,728万円減】

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収への対応として、1,284万円を計上している。なお、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置分及び新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による固定資産税の減収分については交付金が廃止される。



◎配当割交付金等 4,947 万円【前年度比 13.3%、582 万円増】

配当割交付金は、1,452 万円（前年度比▲0.4%、6 万円減）、利子割交付金は、369 万円（前年度比 6.7%、23 万円増）、株式等譲渡所得割交付金は、1,953 万円（前年度比 39.8%、556 万円増）、ゴルフ場利用税交付金は、644 万円（前年度比▲1.1%、7 万円減）、交通安全対策特別交付金については、529 万円（前年度比 3.2%、16 万円増）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 140 億 7,058 万円【前年度比 3.6%、4 億 9,167 万円増】

地方交付税では、国の交付税財源の増加に伴う臨時財政対策債への振替額の減少に加え、基準財政需要額に算入される公債費分の増額を見込んでいる。また、特別交付税は、コロナ禍における地域医療提供体制の確保等に係る拡充措置などを加味し、全体では、4 億 9,167 万円の増額となる 140 億 7,058 万円（普通交付税 123 億 58 万円、特別交付税 17 億 7,000 万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は、前年度比▲0.2%減となる、143 億 2,584 万円を見込んでいる。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～R2は決算額、R3は当初予算額及び決算見込額、R4は当初予算額、合計は千円単位で集計）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計(実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度	118億2,359万円	21億 503万円	7億1,282万円	146億4,144万円
令和元年度	115億3,915万円	18億3,319万円	5億2,419万円	138億9,654万円
令和2年度	117億 150万円	19億5,011万円	5億3,185万円	141億8,346万円
令和3年度	124億5,994万円	(未定) 18億9,800万円	6億5,802万円	(未定) 150億 160万円
【当初予算】	【118億5,890万円】	【17億2,000万円】	【7億6,959万円】	【143億4,849万円】
令和4年度	123億 58万円	17億7,000万円	2億5,526万円	143億2,584万円





◎分担金及び負担金 1億 7,401 万円【前年度比▲9.7%、1,859 万円減】

分担金及び負担金は、1億 7,401 万円を見込んでいる。

主な内訳は、老人保護措置費負担金が 6,017 万円（前年度比 5.8%、331 万円増）、市立保育所運営費保護者負担金が 4,164 万円（前年度比 2.0%、81 万円増）などとなっている。

◎使用料及び手数料 3億 2,253 万円【前年度比▲1.6%、512 万円減】

使用料及び手数料は、3億 2,253 万円を見込んでいる。

主な内訳は、一般廃棄物処理手数料が 8,358 万円、公営住宅等の住宅使用料が 1億 5,912 万円、戸籍証明等の総務手数料が 2,232 万円、斎場使用料が 2,066 万円などとなっている。

◎国庫支出金 33 億 932 万円【前年度比▲15.2%、5億 9,149 万円減】

国庫支出金は、前年度から大幅な減額となる 33 億 932 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 24 億 6,342 万円で、主な内訳は、豪雨災害に係る過年発生公共災害復旧費負担金が 11 億 2,462 万円、自立支援給付事業費負担金が 4 億 7,967 万円、児童手当負担金が 3 億 20 万円、生活保護費負担金が 2 億 7,484 万円となっている。

国庫補助金は 8 億 2,671 万円で、道路新設改良事業、土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が 2 億 7,790 万円、子育て支援施設整備事業に係る子ども・子育て支援整備交付金が 1 億 4,121 万円、道路メンテナンス事業補助金が 1 億 969 万円となっている。

全体での減額要因は、新焼却施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金の 3 億 8,485 万円の減や過年発生公共災害復旧事業費負担金の 2 億 6,714 万円の減、庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修に係る社会資本整備総合交付金の 1 億 5,318 万円の減などである。

◎県支出金 33 億 8,723 万円【前年度比▲6.5%、2億 3,671 万円減】

県支出金は、33 億 8,723 万円を見込んでいる。うち県負担金が 6 億 8,792 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2 億 3,984 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1 億 3,539 万円となっている。

県補助金は 25 億 6,871 万円で、主な内訳は、豪雨災害に係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金が 7 億 1,274 万円、同じく過年農地災害復旧費補助金が 3 億 7,736 万円、中山間地域等直接支払交付金が 4 億 3,755 万円などとなっている。

県委託金は 1 億 3,061 万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金 5,158 万円のほか、参議院議員選挙費 4,874 万円などである。

◎財産収入 9,454 万円【前年度比 180.5%、6,084 万円増】

財産収入は、9,454 万円を見込んでいる。主な内訳は、土地等の財産貸付収入 2,241 万円、不動産売払収入 6,015 万円、基金運用等に係る利子及び配当金が 429 万円となっている。

主な増額要因は、分収造林の皆伐及び間伐に伴う不動産売払収入 5,727 万円の増額である。



◎寄附金 6,320 万円【前年度比 5.0%、300 万円増】

使途の具体化や返礼品の新設等により、制度内容の充実を図ることで、庄原市ふるさと応援寄附金 6,300 万円などを見込む。

◎繰入金 11 億 444 万円【前年度比 25.6%、2 億 2,489 万円増】

繰入金については、前年度から大幅な増額となる 11 億 444 万円を計上している。

主な内訳は、財源調整としての財政調整基金 5,000 万円のほか、庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修事業及び新焼却施設整備事業に地域振興基金から 5 億 4,401 万円、過疎地域持続的発展計画に掲載された各種ソフト事業に過疎地域持続的発展基金からの 3 億 6,828 万円などの繰入金を計上している。

◎市債 29 億 6,326 万円【前年度比▲42.2%、21 億 6,212 万円減】

市債については、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る災害復旧債が 4 億 9,530 万円、第 2 期長期総合計画・後期実施計画に計上した各事業を実施するための財源などを合わせて、29 億 6,326 万円を計上した。

前年度から 21 億 6,212 万円の大幅な減額となる主な要因は、6 月からの供用開始を予定している新焼却施設整備に係る工事進捗率による 13 億 590 万円の減である。

また、発行額が大幅に抑制される臨時財政対策債については 2 億 5,526 万円（前年度比▲66.8%、5 億 1,432 万円減）を見込んでいる。

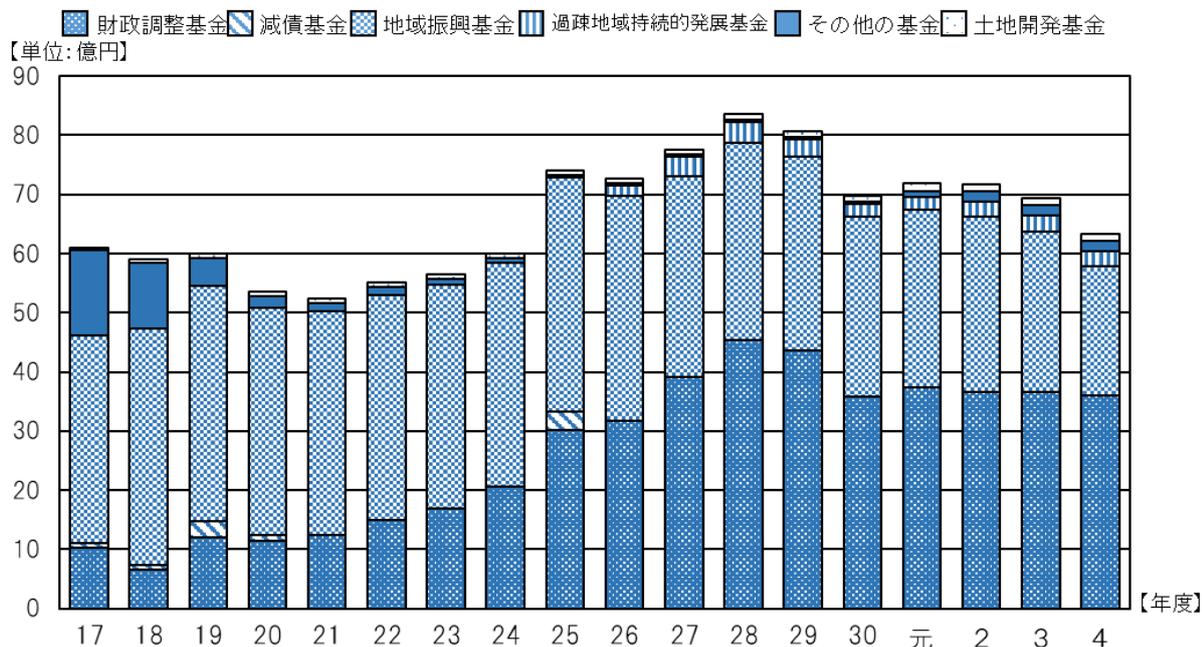
<参考> 財政調整基金等取崩しの推移

（令和 3 年度及び 4 年度の決算は見込額）

【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域 持続的発展基金		その他特定 目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	8.0	0	2.8	2.5	2.2	5.2	4.6	0	0	12.2	17.6
元年度	4.5	1.0	0	0	0.8	0.2	3.4	3.5	0	0	8.7	4.7
2年度	1.5	3.2	0	0	0.6	0.6	3.6	3.6	0.1	0.1	5.8	7.5
3年度	0	0	0	2.6	3.9	2.4	3.7	3.7	1.1	1.2	8.7	9.9
4年度	0.5	0.5	0	0	5.4	5.4	3.7	3.7	1.4	1.4	11	11

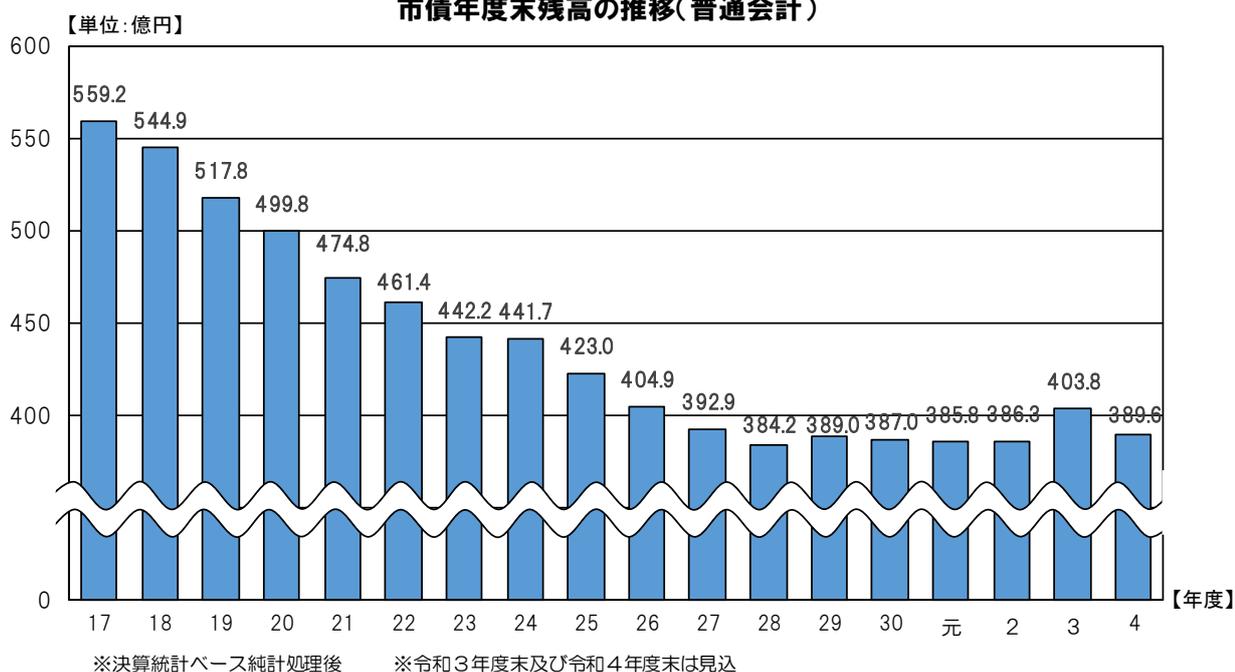
基金残高の推移



※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域持続的発展基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	43.7	35.8	37.3	36.6	36.6	36.1
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.7	30.5	30.2	29.6	27.2	21.8
過疎地域持続的発展基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.9	2.0	2.0	2.5	2.6	2.5
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.8	1.8	1.8
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.6	69.8	71.8	71.7	69.4	63.4

市債年度末残高の推移(普通会計)





(2) 歳出

① 災害復旧事業

◎ 災害復旧事業費 29億3,493万円〈継続〉

平成30年7月及び令和2年7月に発生した豪雨は、河川の氾濫や土砂災害により家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に未曾有の被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えた。

さらには、令和3年災害の発生による新たな被害などの影響が生じている中で、市民の安全・安心な日常生活を取り戻すため、一日も早い確実な復旧・復興をめざす。

○農地災害復旧事業（過年）	4億4,398万円
○農業用施設災害復旧事業（過年）	7億7,164万円
○林道災害復旧事業（過年）	1億1,011万円
○公共土木施設災害復旧事業（過年）	13億9,912万円
○公共土木施設災害復旧事業【単独】（過年）	8,000万円
○現年度発生災害分（現年）	1億3,010万円

② 人口減少対策

本市の最重要課題である人口減少の抑制に向け設置した人口減少対策戦略本部での議論を踏まえ、市民が安心して住み続けることができる、あるいは庄原市に住んでみたいと思ってもらえる10年先のまちづくりを見据え、令和4年度から新たな事業に着手する。

◎ 働く場の確保 6,925万円

- 森林体験交流施設における林業研修会の実施【新規】
- 新規林業就業者支援事業【新規】
(林業学校就学補助金)
- コロナ禍におけるテレワーク進展への対応【新規】
(庄原市地域商業機能複合化推進事業補助金)
- 地域おこし協力隊の活用【拡充】
- 新規就農者支援事業【拡充】
(新規就農者の確保・育成、機械及び施設等の整備支援)

◎ 安心して住み続けることができる環境づくり 2,004万円

- 買物弱者対策支援事業【新規】
(高齢者等の買い物支援と見守り活動の促進)
- キャッシュレス決済導入支援事業【拡充】
(市内小学校見守り事業等)

◎ 人を呼び込むための仕組みづくり 1,884万円

- 庄原ファンクラブ（仮称）の設立による交流人口等の拡大【新規】
(交流イベントやSNSを活用した関係人口の創出)
- 地域マネージャー活用事業交付金【拡充】
(移住・定住に係る地域マネージャーの配置拡充)

◎ 共通 119万円〈新規〉

- 人口減少対策戦略プロデュース事業【新規】

③コロナウイルス感染拡大防止対策

◎感染症予防対策 2,110万円〈継続〉

新型コロナウイルス感染症への対応について、継続した感染症予防対策の徹底を図る。

- 消毒液、フェイスシールド等
- テレワーク環境保守業務
- 学校支援員配置
- 住居確保給付金
- 高齢者・障害者の一時滞在施設及び在宅生活の支援

④デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

地域社会のデジタル化が進められる中で、本市においても、デジタル技術の活用に取り組み、市民及び事業者の利便性向上、行政の効率化を図る。

■主なデジタル・トランスフォーメーション関連経費

◎法定外公共物特定図面の電子化 396万円〈新規〉

第2期庄原市情報化計画におけるデジタル技術の活用の一環として、法定外公共物に関する特定図面を電子化する。

- 法定外公共物特定図面電子化業務委託

◎シティプロモーションの推進 444万円〈拡充〉

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- 共同広報番組制作
- Facebookの活用と充実
- LINE公式アカウントの開設と情報発信【新規】

◎RPA業務選定・導入事業 356万円〈継続〉

行政事務の効率化を図るため、3業務の本格運用を行うとともに、新たに2業務へ試行導入し更なる効果検証を行う。

◎軽自動車税関連手続きの電子化導入 237万円〈新規〉

令和5年1月から全国一斉に軽自動車税関連手続きのオンライン化が実施されることから、システム改修を行い環境を整備する。

- 軽自動車OSS対応業務
- 軽JNKs(ジェンクス)

⑤脱炭素化社会構築の推進

◎脱炭素地域推進事業 1億4,382万円〈新規〉

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 支所LED化工事(東城支所・口和支所・高野支所・比和支所・総領支所)
- 「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」館内照明LED化工事
- 市街地街路灯LED化工事(庄原地域)



⑥長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

●自治・協働の推進

◎自治振興区の活動促進 605万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

○自治振興区活動促進補助金

◎自治振興区の運営支援 2億6,659万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため交付金を交付する。

○振興交付金・特別振興交付金・地域振興交付金 ○地域マネージャー活用事業交付金

◎自治振興センター等管理運営 6,872万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。

◎庄原自治振興センター整備事業 3億3,553万円〈継続〉

建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、実施設計に基づき令和3年度から改修工事を行っている。令和5年4月からの供用開始に向け、引き続き改修工事を行う。

○多目的ホールの新設 ○フリースペース・賑わい広場の設置

◎シティプロモーションの推進 444万円〈拡充〉（再掲）

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

○共同広報番組制作 ○Facebookの活用と充実

○LINE公式アカウントの開設と情報発信【新規】

●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 342万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。

また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。



●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 78万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため啓発事業を実施する。

- 男女共同参画週間啓発事業・男女共同参画啓発セミナー
- エンパワメント講座

◎DV対策事業 327万円〈継続〉

女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- 女性相談員の配置
- DV防止対策講演会

●定住の促進

◎定住促進事業 5,402万円〈拡充〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

また、移住・定住に係る地域マネージャーの配置を拡充し、定住促進を図る。

- 移住・定住トータルサポート事業
- 空き家家財道具等処分支援補助金
- しょうばら縁結び事業
- 定住促進奨励金
- 地域マネージャー活用事業交付金【拡充】（再掲）
- 庄原ファンクラブ（仮称）の創設による交流人口等の拡大【新規】（再掲）
（交流イベントやSNSを活用した関係人口の創出）
- 移住支援金
- 空き家バンク制度
- しょうばら生活体験事業補助金
- 自治振興区定住促進活動補助金

◎地域おこし協力隊の活用 901万円〈拡充〉（再掲）

地域コミュニティの担い手となる地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。また、公益的法人への委託を可能とすることにより、活動範囲を広げ、地域の更なる活性化を促進する。

- 地域おこし協力隊（自治振興区委託）
- 地域おこし協力隊（公益的法人等委託）【新規】

●効果的・効率的な行財政運営

◎低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 687万円〈継続〉

低炭素社会の実現及び防災体制の充実の両面の観点から公用車への電動車の導入を推進し、自然災害時の大規模停電時などに活用する。



◎収納率向上対策事業 753万円<拡充>

スマートフォン決済収納の対象税目の追加や、eLTAX 収納の対象税目の拡大、地方税統一 QR コードの活用開始に向けたシステム改修を行い、納付環境を充実することで、住民の利便性を図り収納率の向上に取り組む。

○スマートフォン決済アプリ収納

(介護保険料、後期高齢者医療保険料、その他各種料)【拡充】

○eLTAX 対象税目拡大等対応業務【拡充】

○地方税統一 QR コード対応業務【新規】

◎軽自動車税関連手続きの電子化導入 237万円<新規> (再掲)

令和5年1月から全国一斉に軽自動車税関連手続きのオンライン化が実施されることから、システム改修を行い環境を整備する。

○軽自動車OSS対応業務

○軽JNKS (ジェンクス)

◎行政情報処理の推進 2億5,418万円<継続>

行政サービス提供の基幹となる情報システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、コロナウイルス感染拡大を防止するためテレワーク環境を積極的に活用する。

○行政ネットワーク機器保守業務

○行政ネットワークメディアコンバータ更新

○テレワーク環境保守業務 (再掲)

◎RPA業務選定・導入事業 356万円<継続> (再掲)

行政事務の効率化を図るため、3業務の本格運用を行うとともに、新たに2業務へ試行導入し更なる効果検証を行う。

◎ふるさと応援寄附金の推進 2,683万円<継続>

新たな返礼品の掘り起こしや、パンフレットやポータルサイト等を充実させることで、本市の魅力を広く PR し、全国からの支援を募る。



“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,482万円<拡充>

比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JA庄原・全農と連携し精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、令和元年9月に地理的表示保護制度(GI)に登録された比婆牛の知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元につなげる。

- 比婆牛素牛生産奨励金
- 比婆牛増産促進助成金
- TMRコントラクター振興補助金
- 比婆牛広告【拡充】
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- あづま蔓・比婆牛素牛造成人工受精・受精卵移植助成金

◎比婆牛取扱店舗支援事業 100万円<継続>

比婆牛を提供する店舗が行う各種の取り組みを支援し、比婆牛取扱店舗のPRを推進する。

- 比婆牛取扱店舗支援補助金

◎ブランド米推進事業 120万円<継続>

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」の知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

- ブランド米推進事業補助金

◎中山間地域等直接支払制度 5億8,941万円<継続>

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億7,799万円<継続>

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。

◎新規就農者支援事業 5,163万円<拡充>(再掲)

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械及び施設等の整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着及び経営の安定化を図る。

- 農業次世代人材投資事業(令和3年度までの継続分)
- 新規就農者育成総合対策事業【新規】



◎経営継承・発展等支援事業 400万円<新規>

地域の農業者の高齢化が進む中、国の経営継承・発展支援事業を活用し、経営を担い手から後継者へ継承・発展させるための取り組みを支援することで、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体の育成・確保を図る。

- 経営継承・発展等支援事業補助金

◎農業法人育成事業 1,200万円<継続>

農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進する。

◎農業基盤の整備 2億4,358万円<継続>

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備

◎機構集積支援事業 118万円<新規>

農地中間管理機構による農地集積集約化の加速と農業委員会による農地利用の最適化の推進に取り組む。

- タブレット端末の導入
- 調査内容のデータベース化

◎新規林業従業者への支援 361万円<新規>

林業を担う人材の確保や育成を推進し、確実な技能を習得することにより、円滑な林業への就業と定着を図る。

- 森林体験交流施設における林業研修会の実施（再掲）
- 新規林業就業者支援事業（再掲）

◎森林経営管理事業の推進 1億6,630万円<継続>

意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。

- 森林経営管理に関する意向調査
- 森林現況把握等調査
- 森林環境整備基金積立

◎森林体験交流施設の活用 724万円<継続>

森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。

- 森林体験プログラムモデル事業実施
- 森林体験プログラムモニターツアー実施

◎ひろしまの森づくり事業の推進 1億5,261万円〈継続〉

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 7,883万円〈継続〉

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 1,976万円〈拡充〉

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

また、令和3年3月に国産ジビエ認証を取得した処理施設において一部外部委託することにより処理施設の受け入れ体制を強化する。

- 有害鳥獣処理施設業務委託
- 施設管理備品購入【新規】(保冷車・プレハブ冷凍庫・真空包装機)

●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致促進事業 692万円〈継続〉

都市部からの移住・定住者の拡大や、空き家・空き店舗等の活用など地域課題の解決と次世代の働く場の創出に繋げるためサテライトオフィス誘致に取り組む。

- サテライトオフィス誘致・お試し勤務
- サテライトオフィス誘致事業補助金

◎関係人口創出事業(ワーケーション推進事業) 280万円〈継続〉

コロナ禍においてテレワークが普及し、多様な働き方を模索する企業が増加している。地域資源と連携した庄原版ワーケーション(余暇+仕事)を構築するための調査等を実施する。

- ワーケーション推進調査

◎地域商業機能複合化推進事業 500万円〈新規〉

経済産業省の「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」を活用し、地域商工団体等が実施する消費動向調査や空き店舗活用等の事業を、地域の事業者と協働で取り組むことで、地域の中小事業者の持続的発展を目指す。

- 庄原市地域商業機能複合化推進事業補助金(再掲)



◎キャッシュレス決済導入支援事業 1,662万円<拡充> (再掲)

市内の加盟店で利用できるカードを使用することで、地域内経済循環の仕組みを浸透させ、市内経済の回復につなげる。

また、「新しい生活様式」の確立に向けた取り組みを進めることで市民生活の安全を図る。

- キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金
- キャッシュレス決済推進協議会転入者加入促進支援補助金
- キャッシュレス決済カード利用促進・地域内経済活性化支援事業補助金【新規】

◎中小企業振興対策 7,650万円<継続>

小規模企業者を含む中小企業者を対象に「事業継続」、「創業」、「研究開発」などの各分野の支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 創業サポート補助金
- 最寄り買い店舗改装支援補助金
- 商工組合中央金庫預託金
- 中小企業融資預託金
- 中小企業技術等研究開発事業補助金

◎雇用の確保対策 115万円<継続>

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

◎中心市街地にぎわい再生 2,173万円<継続>

市民参加によるまちづくり活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座・まちなか交流施設管理運営
- まちなか活性化補助金

●観光交流の推進

◎交流宿泊施設整備事業 2,815万円<新規>

「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」について、施設を安心・安全に運営するための必要な修繕及び安定した経営を持続する。

- 温水循環ポンプ更新工事ほか

◎人口減少対策戦略プロデュース事業 119万円<新規> (再掲)

本市の最重要課題である人口減少の抑制のため「人口減少対策戦略プロデューサー」を配置し人口減少対策戦略本部が実施する新たな取り組みを推進するとともに、コロナ禍の収束を見据え、観光交流人口の増加など賑わい創出につながる取り組みを推進する。

◎アウトドア施設活用促進事業 259万円〈継続〉

アウトドア施設における利用者ニーズが高まりを見せる中、市内の公の施設であるキャンプ場・コテージに係る状況調査を実施し、各施設の活用・整備方針を定める。

また、アウトドア設備を充実することで、宿泊客の拡大や観光誘客により地域経済の活性化を図る。

- アウトドア施設実態調査
- 予約サイト開設業務
- レンタルテント等購入

◎庄原版DMO支援事業 7,266万円〈継続〉

地域の合意形成、データに基づくマーケティング、マーケティング・プロモーション事業、着地型観光推進事業、地域商社事業を実施することなどにより、戦略的に地域の観光づくりを推進する。

- 庄原DMO運営負担金
- マーケティング事業
- プロモーション事業
- マネジメント事業
- 地域商社事業
- 着地型観光推進事業

◎国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業 722万円〈継続〉

地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進に繋げるため、丘陵公園の北エリアの里山の駅「庄原ふらり」において、令和2年2月から令和6年3月まで社会実験を継続して行う。

- 公園北エリア運営協議会負担金

◎比婆いざなみ街道物語の推進 302万円〈継続〉

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道振興協議会負担金
- 沿線の森林整備

◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- しょうばら花会議負担金
- 花と緑のまちづくり協議会負担金

●多文化交流の促進

◎国際交流・多文化共生の推進 469万円〈継続〉

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 国内英語研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- スピーチコンテスト
- 日本語教室



“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 9億1,835万円〈継続〉

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

◎除雪機械の整備 9,329万円〈継続〉

積雪時における道路交通の確保のため、迅速かつ適切な除雪活動を実施し、住民の生活と交通安全の推進を図る。

- 除雪機購入

◎道路構造物の維持・管理 1億7,835万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- 橋梁長寿命化修繕計画策定業務
- 橋梁点検

◎地籍調査の推進 6,736万円〈継続〉

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を実施する。

◎法定外公共物特定図面の電子化 396万円〈新規〉（再掲）

第2期庄原市情報化計画におけるデジタル技術の活用の一環として、法定外公共物に関する特定図面を電子化する。

- 法定外公共物特定図面電子化業務委託

●生活環境の向上

◎JR芸備線・木次線利用促進事業 1,491万円〈拡充〉

芸備線・木次線の利用促進を図るため、「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」の3つの柱を掲げ、関係者が一丸となったインパクトのある利用促進対策を実施し、利用者の増加につなげる。

- 芸備線グループ利用助成金【拡充】
- なみか・ほろか決済導入【新規】
- 芸備線・木次線利用促進協議会【拡充】
- JR 芸備線・木次線応援商品開発・販売支援事業補助金

◎生活交通路線の確保 2億7,034万円〈継続〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。

- 市営バス運行業務委託
- 生活バス等運行補助
- 生活交通バス車両購入補助金
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- 市民タクシー事業補助金

◎土地区画整理事業 1,776万円〈継続〉

備後庄原駅周辺地区の整備工事が令和3年度に完了することに伴い、令和5年度に実施する換地処分に向け、出来形確認測量を行い事業計画の変更、換地設計書の作成を行う。

◎安心・安全・快適な住宅の整備 6,143万円〈継続〉

市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。

- 刈屋口公営住宅 建設工事実施設計業務
- 東城市民住宅 屋上防水工事
- 第一川東公営住宅 解体・敷地整地外工事

◎都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画策定 1,089万円〈継続〉

広域の都市づくりを推進する備北圏域都市計画マスタープラン(広島県策定)の改訂に伴い、概ね20年後の市のあるべき姿や方向性を見据えた都市づくりを推進するため、現行の都市計画マスタープランを改訂する。併せて、立地適正化計画を新たに策定し、「コンパクト」なまちづくりと、地域交通の再編と連携による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指し、都市機能の向上を図る。

- 都市計画マスタープラン策定
- 立地適正化計画策定

●生活の安全確保

◎防犯関係事業 1,316万円〈継続〉

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。

また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。

- 生活安全相談員の配置、防犯組合連合会負担金、犯罪被害者見舞金

◎地域防災体制の強化 599万円〈継続〉

災害対策や防災活動に関する専門性の高い防災専門員を配置し、防災体制の強化を図る。

- 防災専門員2名配置

◎高町郷地区内水対策事業 404万円〈拡充〉

庄原市高町郷地域における西城川の水位上昇による家屋等の浸水被害を防止するため、1台を追加導入する。

- 高町郷地区水防用排水ポンプ整備【拡充】



◎庄原市消費生活センター相談業務 289万円〈継続〉

複雑・多様化する消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

◎平和行政の推進 11万円〈拡充〉

恒久平和の実現と核兵器廃絶に向け、セミナーやパネル展などの啓発事業の実施に加え、新たに、戦争や被爆に関する記憶・記録の電子化による保存・活用に取り組むことにより、平和行政の推進を図る。

- 平和啓発セミナー・平和パネル展の開催
- 非核宣言自治体協議会負担金
- 被爆体験記スキャニング業務委託【新規】

◎交通安全対策の推進 2,154万円〈継続〉

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。

- ガードレール等交通安全施設整備
- 運転免許返納高齢者支援事業

●環境衛生の充実

◎脱炭素地域推進事業 1億4,382万円〈新規〉（再掲）

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 支所LED化工事【新規】（東城支所・口和支所・高野支所・比和支所・総領支所）
- 「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」館内照明LED化工事【新規】
- 市街地街路灯LED化工事（庄原地域）【新規】

◎新焼却施設の整備 1億7,947万円〈継続〉

令和4年6月の稼働に向け、前年度に引き続き新焼却施設建設工事を行う。

また、備北クリーンセンター解体工事に向けて調査業務を行う。

- プラント建設工事
- 備北クリーンセンター解体に伴う調査・計画支援業務委託

◎東城ストックヤード施設整備事業 500万円〈新規〉

令和4年6月の新焼却施設供用開始に伴い、東城RDF化施設を東城地域の可燃ごみ等のストックヤードとして運営するため、老朽化の著しい旧東城ごみ焼却施設を解体撤去し、利用者の安全性や利便性を考慮した施設整備を行う。

- ダイオキシン調査業務委託



“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

●子育て支援

◎施設型保育事業 12億653万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

- 第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】
- 保育施設の修繕・改修

◎病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営 1,331万円〈継続〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎地域子育て支援の推進 5,012万円〈拡充〉

子育て家庭の交流の場の提供と育児について相談対応するとともに、家庭児童相談員を配置し、子育て家庭に寄り添った相談支援の充実及び庄原市要保護児童対策地域協議会等との連携により、児童虐待の発生予防と早期対応を図る。

- 西城子育て支援センター移転に伴う改修工事【新規】
- 板橋子育て支援センターと庄原子育て支援センターの一本化による機能強化【新規】

◎放課後児童健全育成事業 1億224万円〈継続〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。

- 放課後児童クラブ開設

◎子育て支援施設の整備 2億3,514万円〈拡充〉

利用児童数の増加や、施設の老朽化が進む中、子育て支援施設を改築し、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 庄原小学校子育て支援施設改築
- 板橋子育て支援施設アスベスト調査
- 東城子育て支援施設整備検討委員会設置【新規】
- 〇和放課後児童クラブ移転【新規】

◎子育て支援の充実 2,646万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

◎子ども家庭総合支援拠点の設置 578万円〈新規〉

要支援児童及び要保護児童等へ切れ目ない支援の提供と、関係機関との連絡調整を図るため、支援体制や業務内容の明確化と子ども家庭支援員の増員を通じて、より効果的な支援につなげるための拠点を設置する。



◎子育て世代包括支援センターの運営 637万円〈継続〉

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児家庭全戸訪問
- 産前サポート事業
- 産後ケア事業
- 電子母子手帳事業
- 産婦健診

●高齢者の自立支援

◎高齢者等の住宅整備 595万円〈新規〉

高齢者の降雪期などにおける生活不安を解消し、地域内での安心な暮らしを確保するため、利便性の高い地域の中心地などへ一時的に移住できる住宅を整備する。

- 高齢者冬期安心住宅の整備（口和地域）【新規】

◎高齢者の活動推進 3,504万円〈継続〉

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援等を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

◎高齢者等の生活支援 3,176万円〈継続〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などの助成や、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進する。

- 庄原市介護人材確保等協議会負担金
- 外出支援事業補助金
- 緊急通報装置の給付
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業
- 介護職員研修受講費等補助金
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 高齢者冬期安心住宅の管理

◎第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定 343万円〈新規〉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、さまざまな福祉施策及び介護保険制度を円滑に運営し、サービス提供体制の確保を図るため第9期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。

●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 9億6,231万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,366万円〈継続〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3,147万円〈継続〉

障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 障害者福祉事業所通所助成金
- じん臓障害者通院助成金
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）

◎障害者福祉の推進 2,504万円〈継続〉

日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

- 特別障害者手当
- 障害児福祉手当
- 経過的福祉手当
- 特別児童扶養手当
- 重度心身障害者在宅介護手当

◎第4期庄原市障害者福祉計画策定 262万円〈新規〉

関係法令の規定に基づき、障害者施策に関する基本的な考え方を整理し、障害者福祉施策を継続して推進するため、令和4年度、5年度の2ヶ年で策定する。なお、本計画は、第7期障害者福祉計画、第3期障害児福祉計画を一体的に整理した計画とする。

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,724万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎買物弱者対策支援事業 342万円〈新規〉（再掲）

高齢者等の買い物支援及び見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り活動を行う移動販売事業者に移動販売に要する費用の一部を補助するほか、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を図る。

- 買物弱者対策支援事業補助金（移動販売車等購入等補助、移動販売見守り奨励金）（再掲）

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 3,774万円〈継続〉

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん検診の推進
- ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施
- 食育推進事業



◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 902万円<新規>

高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

◎がん検診等の受診率向上対策 57万円<継続>

がん検診の推進に取り組むことで、がん検診の受診率向上やがんの早期発見につながり、正しい健康意識の普及を図る。

- がん検診推進事業

◎感染症対策の充実 9,236万円<拡充>

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用、骨髄移植手術等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を助成する。

子宮頸がんワクチンについて、接種による有効性が副反応のリスクを上回ることが認められたため、令和4年4月から個別勧奨を実施する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、四種混合等
- 風しん対策事業
- 予防再接種助成
- 子宮頸がんワクチン個別勧奨【拡充】

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億8,648万円<拡充>

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助【拡充】

◎周産期医療運営支援 3,850万円<継続>

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 周産期医療体制維持補助

◎重度心身障害者医療費助成 1億6,601万円<継続>

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 5,721万円<継続>

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について、自己負担の一部を公費で助成する。

◎不妊治療等助成事業 280万円<継続>

女性の特定不妊治療に対する助成に加えて、男性不妊治療、不妊検査・一般不妊治療及び不育症治療へ助成する。

**◎3歳児健康診査の充実 140万円〈拡充〉**

3歳児健康診査では、弱視等の早期発見、早期治療につながる重要な機会であるため、新たに屈折検査機器の整備を行う。

●社会保障制度の適正運営**◎生活困窮者等の支援 1,220万円〈継続〉**

生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

- 自立相談支援
- 住居確保給付金

“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】**●学校教育の充実****◎学校教育環境の充実 1億5,569万円〈新規〉**

学校施設の校舎・体育館のトイレ洋式化を行い、衛生環境の改善を図る。また、老朽化が進む学校施設について、学習環境の安全性や施設の機能向上を図るため改修を行う。

- 小学校トイレ改修（板橋小学校・西城小学校・比和小学校）
- 東小学校躯体調査業務
- 西城中学校体育館屋根修繕工事及び校舎北側建具改修工事

◎学校教育活動の充実 2億29万円〈拡充〉

地域とともにある学校づくりをめざして学校運営協議会を市内全校へ導入するほか、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。

- 学校体験活動事業補助
- クラブ遠征補助
- 学校運営協議会【拡充】
- 部活動指導員の設置【新規】
- 教育備品等の整備

◎外国語教育の充実 3,900万円〈継続〉

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。

- 外国語指導助手の活用
- 英語検定料補助金
- グローバル人材育成事業

◎学校施設・設備の充実 1,712万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）



◎学校給食の充実 2億8,649万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。

○学校給食調理業務民間委託（全地域）

◎読書のまちづくり 2,000万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

○学校司書の配置

◎私立幼稚園支援事業 3,056万円〈継続〉

幼稚園の運営支援について、私学助成制度から子ども・子育て支援法に基づく施設型給付制度へ移行し、私立幼稚園の施設運営の安定化と継続した幼児教育の実践の継続を図る。

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 3,142万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通じた生きがいづくりなどを支援する。

○自治振興区への生涯学習推進事業委託

◎図書館の管理運営 5,676万円〈拡充〉

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

また、本館施設を充実させるため、閲覧室の拡充やキッズスペースを新設し、学びの場としての環境を整える。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

○子供の読書活動の推進

○図書館機能の充実

○田園文化センター改修実施設計業務【新規】

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 1,284万円〈拡充〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用に繋げていくための、普及啓発活動等を行う。

○重要文化財 堀江家住宅屋根修繕【新規】

○「佐田谷・佐田峠墳墓群」記念事業【新規】

○帝釈峡遺跡群発掘60周年記念事業【新規】



◎芸術文化の振興 3,857万円〈拡充〉

地域文化の振興や、文化活動団体への支援及び東城文化ホール等の管理運営を行う。

- ロビーコンサートの実施
- 子ども文化教室の開催【新規】
- 東城文化ホール等の管理運営

◎庄原市民会館整備事業 6億3,105万円〈継続〉

本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を利用者にわかりやすく、使いやすい施設となるよう、実施設計に基づき令和3年度から改修工事を行っている。令和5年4月からの供用開始に向け、引き続き改修工事を行う。

- 大ホールの改修や舞台設備の更新
- 地域産材を活用した温かみのあるロビー等の改修

●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 117万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

- レベルアップ教室

◎社会体育施設の管理運営 1億6,162万円〈継続〉

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

- 温水プール水夢チラー更新工事、空調設備更新
- 西城球技場照明点灯装置修繕工事 など

●家庭・地域の教育力の向上

◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 1,947万円〈継続〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子供たちの安全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。

- 放課後子供教室
- 地域未来塾事業

◎教育風土の醸成 131万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子供たちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

- 教育フォーラムの開催
- 中学校合唱コンクール

5. 持続可能な財政運営プランの取組み

令和3年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」に基づく取組効果額は次のとおり。

■歳入：④

(単位：万円)

項目	令和4年度プラン 目標額①	令和4年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
市 税	438	428	▲10
未利用財産の利活用	200	200	0
広告料収入の確保	100	11	▲89
ふるさと応援寄附金	300	300	0
合 計	1,038	939	▲99

■歳出：⑤

項目	令和4年度プラン 目標額①	令和4年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
繰 出 金	▲1,324	▲1,886	▲562
公 債 費	▲5,126	▲5,126	0
普通建設事業 充 当 一 般 財 源	▲4,000	▲4,000	0
合 計	▲10,450	▲11,012	▲562

■合計：⑤ - ④

項目	令和4年度プラン 目標額①	令和4年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
合 計	▲11,488	▲11,951	▲463

【参考】財政運営プラン期間中取組合計額

項目	目標額①	取組効果額②	差引 ②-①
前 期	▲50,521	▲51,643	▲1,122
後 期	▲11,000	▲11,951	▲951
合 計	▲61,521	▲63,594	▲2,073

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：前期目標額及び取組効果額は、令和3年度当初予算によるもの。

ただし、臨時的に実施した追加減額調整（▲5,000万円）は加味しない。

6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	284万円	274万円	10万円	3.6%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は10万円増額の261万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は23万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	2,266万円	2,492万円	▲226万円	▲9.1%

② 予算概要

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費、負担金等を計上している。

歳入では、診療収入は230万円減額の1,881万円を見込み、一般会計繰入金は、346万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	1,250万円	1,241万円	9万円	0.7%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料980万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など270万円を計上している。

歳入では、診療収入を14万円増額の664万円見込み、一般会計繰入金は、5万円減額の584万円を計上している。



(4) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	39億789万円	38億7,550万円	3,239万円	0.8%

② 予算概要

歳出では、保険給付費を28億1,785万円、国民健康保険事業費納付金を9億30万円計上している。

歳入では、保険税について県の示す総額の減額に伴い3,036万円減額の6億1,127万円を見込んでいる。一般会計繰入金は2,936万円増額の3億5,370万円、国民健康保険財政調整基金繰入金は、保険税激変緩和措置などに838万円減額の2,108万円を計上している。

(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	7,633万円	7,797万円	▲164万円	▲2.1%

② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として65万円増額の3,772万円を計上している。医業費は、医薬材料費の減少などにより229万円減額の3,851万円を計上している。

歳入では、診療収入を180万円減額となる6,011万円を見込み、一般会計繰入金を1,158万円計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	6億8,198万円	6億8,128万円	70万円	0.1%

② 予算概要

歳出では、保険料や保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金などを6億6,932万円計上するほか、一般事務経費58万円や保険料徴収事務費147万円などを計上している。

歳入では、保険料に特別徴収保険料3億6,486万円、普通徴収保険料9,605万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を427万円、事務費等繰入金を2,993万円、保険基盤安定繰入金を1億8,052万円の合計2億1,472万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金541万円などを計上している。

(7) 介護保険特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	62億9,314万円	63億2,003万円	▲2,689万円	▲0.4%

② 予算概要

歳出では、保険給付費について、居宅介護サービス給付費を3,937万円の増額と見込む一方で、特定入所者介護サービス等費の2,454万円減額を見込み、58億6,675万円を計上した。また、地域支援事業では、介護予防・生活支援サービス事業の減額などにより、1,879万円の減額を見込んでいる。

歳入では、保険料を452万円減額の11億455万円を見込み、地域支援事業費の減額などに伴い、国庫支出金426万円、支払基金交付金380万円、県支出金199万円の減額を見込んでいる。一般会計繰入金は、事務費及び低所得者保険料軽減繰入金などの減により、1,709万円減額の9億4,806万円を計上した。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	5,840万円	5,739万円	101万円	1.8%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、直営によるケアマネジメントプランの作成件数の増加による人件費の増と、計画策定委託料の減額を見込み、101万円増額となる5,840万円を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入4,338万円を見込み、一般会計繰入金は89万円増額の1,502万円を計上している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	3億8,396万円	3億8,123万円	273万円	0.7%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成 24 年度で事業を完了しており、平成 26 年度から維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、施設のストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。

歳出では、事業費に大佐八鳥処理場の機械設備更新工事や市道木戸線支障移転工事費など 492 万円増額の 1,760 万円を、施設管理費に 67 万円増額の 1 億 21 万円を計上している。また、総務費は、公営企業会計移行支援業務など 728 万円増額の 2,311 万円を計上している。

歳入では、使用料を 93 万円増額の 9,833 万円見込み、一般会計繰入金を、846 万円減額となる 2 億 6,083 万円を計上している。

(10) 浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	2億2,397万円	2億3,901万円	▲1,504万円	▲6.3%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向け、庄原市が事業主体となる市町村設置型浄化槽の整備を進めている。令和4年度からは、地域計画の変更に基づき、整備基数を従来の 70 基から 50 基へ変更して事業実施する。

歳出では、市内全域で 50 基を整備する事業費として 6,332 万円を計上している。また、総務費では、公営企業会計移行支援業務など 249 万円増額の 1,139 万円を計上している。

歳入では、分担金を 1,500 万円、使用料を 158 万円増額の 7,437 万円見込み、一般会計繰入金は 202 万円減額の 7,801 万円を計上している。

(11) 宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち184万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

7. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)	令和4年度(当初見込)
経常収支比率	96.5	96.1	96.5

(2) 実質公債費比率(3年平均)

(単位:%)

区 分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)	令和4年度(当初見込)
実質公債費比率	11.9	11.6	12.3

(3) 市債残高の見込

区 分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)	令和4年度(当初見込)
普通会計	386億3,092万円	403億7,715万円	389億6,056万円
特別会計	29億6,736万円	28億2,423万円	26億6,352万円
企業会計	84億9,546万円	83億2,548万円	80億1,284万円
合 計	500億9,374万円	515億2,686万円	496億3,692万円
対前年度	▲3億6,266万円	14億3,312万円	▲18億8,994万円

(4) 基金残高の見込

区 分	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)	令和4年度(当初見込)
財政調整基金	36億5,742万円	36億5,797万円	36億 831万円
減債基金	73万円	73万円	73万円
特定目的基金	33億9,866万円	31億6,073万円	26億 545万円
土地開発基金	1億1,955万円	1億1,955万円	1億1,955万円
合 計	71億7,636万円	69億3,898万円	63億3,404万円